

1 理念・目的・教育目標

（1）大学の理念・目的および学部等の使命・目的・教育目標

目標 本学の理念に基づき、具体的な教育目標については社会状況に応じて見直し、理念・目的および教育目標を全学で共有することを目指す。

A群：大学の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材育成等の目的の適切性

大学の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

① 現状の説明

本学は、1971年の開学にあたり創立者池田大作先生より提唱された「建学の精神」を大学の理念として掲げている。それは、

- 一、人間教育の最高学府たれ
- 一、新しき大文化建設の揺籃たれ
- 一、人類の平和を守るフォートレス（要塞）たれ の3モットーである。

本学の学則および大学院学則にも、この点は明示されている。すなわち、

創価大学学則

第1条 本学は、創立者池田大作先生の建学の精神に基づき、学校教育法により、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、全人的な人間形成をはかるとともに、文化の発展と人類の福祉に貢献することを目的とする。

創価大学大学院学則

第1条 本学大学院（以下「大学院」という）は、創立者池田大作先生の建学の精神に基づき、学校教育法により、学部の基礎の上に、さらに高度にして専門的な学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめて、広く文化の発展に寄与することを目的とする。

ここに記されているように、本学の理念・目的・教育目標は「建学の精神」を基盤としており、そのうえで学校教育法第52条、第65条を踏まえたものとなっている。

この「建学の精神」と学則に明記された目的をよりよく実現するために、本学では、2003年2月に「創価大学ミッションステートメント」（以下「ミッションステートメント」という）を制定した。ここで示されている人材像は、「創造的人間たれ」ということである。三つの理念を実現するために「世界の平和、民衆の幸福という使命を忘れることなく、真摯に学問に取り組む労苦」を求め、そこにこそ「創造的人間が生まれる」と訴えるものとなっている。ここに本学の人材育成の姿が集約されているとあって良い。

こうした本学の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材育成等の目的、すなわち「創造的人間」の育成を具現化するために、本学では「創価大学21世紀委員会」を設けている。この委員会は理事会の諮問機関として2001年5月1日に発足した。「創価大学21世紀委員会規則」に基づき、大学の理念・目標を達成するための将来計画を策定し、とくに毎年発表する「教育ヴィジョン」の策定、その他学内外の諸課題を取り上げて協議を行っている。ここでいう「教育ヴィジョン」についても触れておきたい。この「教育ヴィジョン」とは、1998年4月の第1回目の発表以来、2005年度にいたるまで、8年連続して学長が年度の開始にあたり発表してきたものである。このヴィジョンの基調は（1）グローバルスタンダード（世界標準）

の大学をめざす（2）建学の精神の実現をめざす（3）「学生のための大学」を堅持し、創造的人間の輩出をめざすとの3項目であり、本学の理念・目的・教育目標をどのように実現していくかの方途と、具体的な戦略が示されるものである。この「教育ヴィジョン」の策定にあたり、「創価大学21世紀委員会」が中心となり、全学の教務・学事・学生の諸部門と連携をとりつつ推進しているのが現状である。

また、理念・目的および教育目標を全学で共有するために現段階でいくつかの方法をとっている。「ミッションステートメント」をはじめ「大学・学部等の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材育成等の目的」については、ホームページやキャンパスガイド、「履修要項」「教員ハンドブック」「非常勤講師のしおり」等にも掲載し周知を図っている。また「教育ヴィジョン」は小冊子にして全学生・教職員に配布するとともに、ホームページや広報誌にも掲載し、広く社会にも発信している。

さらに本学では開学以来、「人間教育」という視点から少人数教育の重視が貫かれてきている。学部ごとで状況は多少異なるとはいえ、ゼミ制度はその典型例であるし、2002年度のカリキュラム改正以降、1年次生に対して「基礎演習」を設けている。ここは教員と学生の議論や交流を通じての、理念・目的および教育目標を確認し合う場となってきた。そして、大学が掲げる人材像を具体的に示し、その人材が保つべき能力については、より適切な方法を用いて対処する必要がある。そのために、本学ではオリエンテーションや一部の講義でその周知をはかっている。たとえば、「人間教育論：人間教育と創価大学」と「人間教育論：人間教育と人間理解」というオムニバス形式の講義が設置され、大学の首脳教員自らが担当して「人間教育」のあり方を学生に伝えているのが、その好例であろう。職員についても、部課長会等を通じて、その徹底周知をはかっている。

本学の理念・目的をより深め、教員は人材育成に向けて、学生は自らが人材となるため不断の努力を継続する、という理想的な姿を現出するためには、理念・目的の主旨をよく理解し一人ひとりが納得して行動することが肝要となる。そこで必要なのは、この理念・目的を絶えず問いかけることであろう。そのために、本学ではこれまで「創価教育研究センター」を設置し、本学の理念の根源たる創立者池田大作先生、そしてその淵源である牧口常三郎先生・戸田城聖先生の思想と実践を研究し、広く活動を展開してきた。その効果も非常に大きいものといえる。

②点検・評価／長所と問題点

「大学・学部等の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材育成等の目的」、および「大学・学部等の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性」については、適切であると考える。

「ミッションステートメント」や大学・学部の理念・目的等をホームページをはじめ様々な方法で周知をはかるとともに、社会状況の変化に対してそれらを見直す作業の場として「21世紀委員会」や、理事・教員・職員・学生が一堂に会して議論を行う「全学協議会」を月に一度の割合で開催しており、その有効性は高いといえよう。

本学の特徴としては、本学を訪れる世界各国の要人の歓迎や創立者と有識者との会見の場などに、必ず学生が参加していることがあげられる。そこで繰り広げられる交流を、学生たちは肌で感じているに違いない。「創造的人間」として必要なことを学ぶ機会が数多く存在していることは、大きな長所の一つといえよう。

また、本学はこれまで世界各地の大学との交流を推進してきた。その数は、42カ国・地域の91大学に及んでいる。それらの大学との協定により交換・推薦留学、短期語学研修などが実施されている。そこに参加する学生は、年々増加している。一方、世界45カ国・地域から留学生が本学を訪れている。その留学生と学生たちの交流は盛んである。留学生対象の学寮も存在し、そこでは日本人学生が留学生の面倒をみつつ、お互いの友情を育てている。

こうした点から、「新たな価値を創造する」ことができる「創造的人間」の育成が図られているといえよう。

③将来の改善・改革に向けた方策

「大学・学部等の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材育成等の目的」、および「大学・学部等の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性」について、今後はそれをより広範にし世界の大学との提携も視野に入れながら深化を計るべく、明年度「池田大作研究センター」を設置することとした。これは、「創価教育研究センター」を発展的に解消するもので、これまでの遺産をすべて受け継ぎ、より詳細な研究が進められることになる。それに伴い、本学の理念と目的の周知徹底が一層確固たるものになることが期待される。それはまた、教職員のみならず学生に対しても、社会状況の変化に対応したよりよい理念・理想・目的とはいったいいかなるものであるかを、絶えず問いかけることにもなるだろう。

現在、ミッションステートメントに示された内容を具体化する一歩として、学生が身に付けるべき能力について広く告知することを目指し、共通科目運営センターのもとにワーキンググループを設置し「教養スタンダードの策定」を目指している。こうしたことを通じて、年々刻々変化する状況に対応すべく努力を続けている。

□創価大学 21 世紀委員会

(設置理念・目的、体制)

創価大学 21 世紀委員会は、2001 年 5 月 1 日に「創価大学 21 世紀委員会規則」が施行され、理事会の諮問機関として公式に発足した。実質的には 1994 年 9 月に「創立 25 周年記念事業委員会」が 21 世紀へ向けての創大のトータルプラン策定を目的として設置されたのが始まりである。1994 年当時、理事会が全ての懸案事項に対応していたが、高等教育が多様な展開をみせるなかで本学も長期的視野に立ち、教学、管理運営の諸課題をトータルに審議しプランニングする機関の設置が望まれたのである。さらに中堅、若手の意見を大学運営に取り入れ、フレッシュな発想を刺激剤として大学の活性化を図った。同委員会は 1996 年には「創価大学 21 世紀委員会」に名称変更し、現在は理事長、学長、短大学長をはじめ教職員代表 17 名で構成されている。

その目的は、大学の理念・目標を達成するための将来計画の策定、毎年発表する「教育ヴィジョン」の策定、その他学内外の諸課題を取り上げて協議を行うことである。

この委員会での活発な協議を背景として、1998 年に初めて「創価大学教育ヴィジョン」が発表された。これは建学の理念の具現化に大きな役割を果たした画期的な成果であった。

(現状の取り組み)

原則として毎週一回委員会が開催されている。中長期計画のみならず日常的な学内の諸課題や高等教育の動向などについて協議している。また毎年度末に向けて「教育ヴィジョン」の策定と当該年度のヴィジョンの実施状況を総括している。

また夏季、冬季には数日間集中討議を行っている。例えば 2005 年度の夏季集中討議では「中教審答申をめぐって」「キャンパス整備計画」「改組転換等将来構想」「創立 35 周年寄付事業」「学生の育成に関する事項」「教育の充実」「就職・進路問題」「短大」「法科大学院」「国際交流」などについて 7 日間にわたって協議した。この討議には関係部課からの資料の提出、提案等が行われる。この機会を通して、大学運営にあたる委員による、全学的な課題の共有、問題解決への全員の積極的関与などの効果が得られるようになった。

（点検・評価－長所と問題点）

この委員会の設置により、教学と管理運営の架橋がスムーズに行われるようになった。理事、教員と職員とが同じテーブルでそれぞれが持つ問題意識から一つのテーマについて意見を交換することで多角的な分析や実施案が提示されるようになり、理事会などに精度の高い提案ができるようになった。理事会での判断もこうした豊かな議論を背景としてスピードアップされるようになった。

前述したように 98 年から「教育ビジョン」としてこの委員会で検討してきたことを毎年度発表するようになり、大学の目標を全学に提示できるようになった。（詳細は次項）

また取り上げるテーマは大学全般に関する事柄を網羅的に扱っているため、委員がアドミニストレーターとしての役割を担いつつある。大学の将来を俯瞰した「戦略会議」としての位置付けもできるし、また週 1 回開催と頻度が高いので週間単位での大学内行事の掌握から災害や事故、事件に対してのリスクマネジメントの機能まで細かいテーマにも対応している。

一方、継続性を保持することが委員の就任期間の長期化、固定化を招いていることもある。また理事会で審議すべきことと重複する場合もあり、本委員会は将来計画に特化すべきではないかとの意見もある。特に本学のグランドデザイン策定については速度をあげて取り組まねばならない。

（将来の改善・改革に向けた方策）

より本質的な問題に十分時間をついやすつもりである。すなわちグランドデザインを策定するために懸案となる基礎的な課題として、少子化社会に対応した将来的な適正規模や高等教育の類型化への対応などがその対象となる。

そのためにも全学的な議論を形成する推進役として、またその意見を集約する機関として全学の構成員との効果的なやり取りができる仕組みが必要であろう。学内外の多様な諸機関、人材と有機的な連動を深めつつ、専門的な視点をオプションとして増やしていけるようにして進化する委員会とするつもりである。

□創価大学教育ビジョン

（理念・目的、体制）

創価大学教育ビジョンは、1998 年 4 月に第 1 回目のビジョンが発表された。小室学長（当時）が冒頭「教育ビジョンを発表するにあたって」との一文にその理念・目的を記載しているので、引用する。

「このたび、創価大学における教育の充実を図るための事業計画を『1998 年度創価大学教育ビジョン』として、ここに発表させていただくことになった。このビジョンは、これまで学内各部局の教職員の方々と意見交換を重ねてきたものをまとめたものであるが、今後毎年度学長の方針として発表していきたいと考えている」とし、ビジョンの基調として(1)

グローバルスタンダード（世界標準）の大学をめざす（2）建学の精神の実現をめざす（3）「学生のための大学」を堅持し、創造的人間の輩出をめざすとの3項目を掲げた。

以来2005年度にいたるまで、8年連続して学長が年度の開始にあたりヴィジョンを発表してきた。

この教育ヴィジョンの作成は「創価大学21世紀委員会規則」にしたがって同委員会を中心に行われている。広く学内各部局関係者の声を反映しているが、最終的に学長がまとめ、学長名で発表される。年度始めにその年度の教育・研究事業の方向性を明らかにし、その達成・実現度を年度末に総括する。その過程で、次年度ヴィジョンの策定に入るというサイクルができあがり、大学運営の骨格をなす位置にある。

（現状の取り組み）

教育ヴィジョンの主な構成は「総論」と「各論」からなり、「各論」は「教育」「研究」「入試」「学生生活」「就職・進路」「生涯学習・地域貢献」「国際交流」「設置・改組」「評価」などが毎年取り上げられている。これにその年度によって「接続教育・一貫教育」「将来計画（キャンパス整備）」など特色ある項目が追加される。

「総論」では当該年度教育ヴィジョンのテーマを解題し、大学をとりまく社会環境や高等教育の状況などに触れ、本学の進むべき方向を示すようにしている。

「各論」では、上記の各項目について年度ごとの目標を打ち出している。中期的な展望を要するものも当然あるが、この8年間の軌跡を項目ごとに追っていくと本学が取り組んできた事業の成果が一望できる。

この教育ヴィジョンは、小冊子として2000部印刷し、教職員、学生に配布されている。また、「SOKA UNIVERSITY NEWS」（43000部）に掲載し、保護者や学外にも広く紹介している。

（点検・評価—長所と問題点）

「総論」では少子化などの社会現象や中教審答申などをとりあげつつ、本学が関心を払う社会の動向や高等教育の見通しに対して、本学の建学の理念をどう具現化させていくのかという点に留意して、重点的な本学の教育事業の取り組みを発表してきた。ヴィジョンを策定するのにおよそ3ヶ月ほどを要するが、これはこうした社会環境や行政施策などを分析し、討議を重ねて本学のヴィジョンを作り出すことによる。そうした点においては本学の置かれたポジションを確認し、学内の意見を刷り合わせる貴重な機会となっている。

また「各論」の各項目は8年間なるべく同じ項目としてきたが、これは定点観測的な意味合いを持っている。

問題点としては、時間の経過とともに各論各項目について充実した取り組みがなされるようになると毎年度改革の提案ができるわけではないので、1年間というタームがヴィジョンの性格上妥当であるのか否かということがあげられる。また取りあげる項目もメリハリをつけないとマンネリ化の批判を受けることになる。また中長期将来計画が完成していないため、短期の目標設定の中で長期展望が明確にならないきらいがある。

（将来の改善・改革に向けた方策）

やはり中長期計画の完成があつてこそ、単年度の教育ヴィジョンが果たす役割が明確になるであろう。虫瞰的に足元を見つめつつ鳥瞰的な視野に立って将来を展望することの往復作業が確かなる本学の将来を築くことになる。

またなるべく多くの教職員等大学関係者あるいはステークホルダーに参画してもらうことがよりよいビジョンの形成に不可欠であると考え。ビジョンの総括もまた然りである。

□全学協議会

（設置理念・目的、体制）

開学（1971年）にあたり、創立者より「学内の運営に関しても、学生参加の原則を実現し、理想的な学園共同体にしていきたい」という指針が示された。以来、本学においては「学生参加」、「学生中心」、「学生第一」という考え方が中心的な教育方針となった。

この指針を受け、準備会等を経て1974年、教員・職員・学生・理事会の四者による「全学協議会」が、「学生参加」の理念を実現し、大学の重要問題を協議する機構として発足した。第1回の全学協議会が開催されたのは1974年4月18日であり、「創価大学全学協議会規則」に基づき運営されている。

大学運営に関する最高意思決定機関は理事会であることは当然であり、全学協議会はあくまでも協議会であるので、意思決定権はない。しかし全学協議会で検討・提案されたことは、理事会や各学部教授会などで審議され、反映されてきている。

（現状の取り組み）

1972年以降30年有余年、全学協議会は途中途切れることもなく、継続して大学の重要事項を協議してきた。直近の2005年12月17日の全学協議会で、通算266回の開催となった。

全学協議会の構成は、学長（1名）、理事会（5名）、教員（10名）、職員（7名）、学生（13名）、大学院生（2名）の合計38名である。そしてその下部機関として様々な委員会をもっている。①運営に関する「全学協議会運営委員会」、②教学に関する「教育学習改善委員会」、「授業アンケート検討委員会」、「5時限目検討委員会」、「文系院生検討委員会」、③学生生活に関する「学生生活向上委員会」、「交通・防犯委員会」、「学内ゴミ対策委員会」、「メンタルヘルスサポート委員会」、④学内環境に関する「構内施設委員会」、「バリアフリー対策委員会」、「防災委員会」、⑤その他「海外交流委員会」。これらの委員会には、教員・職員・学生から最低1名は委員を選出している。また、委員会は各項目を検討して、全学協議会に答申することを旨とするだけではなく、教員・職員・学生が一体となって具体的に活動する委員会もある。

これまで全学協議会において協議してきた数多くの議案の中で、特筆すべき事項をまとめると、次の5項目に区分することができる。①学費に関する事項、②学生生活に関する事項、③共通科目に関する事項、④ Semester制（2期制）に関する事項、⑤授業（講義）アンケートに関する事項である。

（点検・評価—長所と問題点—）

全学協議会は、本学の建学の精神に基く重要な機関であると全構成員が認識し、教員・職員・学生・理事会が対等の立場に立ち、本学の現状・未来を建設的に話し合う真剣な討議の場として、30数年間営々として協議会を開催してきたことは特筆すべき長所である。その協議結果を理事会等の決定機関の審議に反映させてきたことも、全学協議会の機能として高く評価できる。

（将来の改善・改革に向けての方策）

全学協議会の更なる継続と活発化のために、年1回必ずその設置趣旨を確認する場を設け

る。また同協議会の下にある各委員会を整理統合するとともに、同協議会に提示する議案について、内容等をより精査していきたい。

C群：大学としての健全性・誠実性、教職員及び学生のモラルなどを確保するための綱領等の策定状況

①現状の説明

教職員が、建学の精神及び教職員としての基本姿勢と行動を改めて確認するために、2004年4月に「創価大学教員倫理綱領」と「創価大学職員倫理綱領」を制定した（教員倫理綱領は全22項目、職員倫理綱領は全18項目）。制定にあたっては教職員の代表がそれぞれ倫理委員会を設置し検討を進めたが、特に教員綱領は教員が自主的に制定に動き、教員倫理委員会で原案を作成し、全学教授会の議を経て制定した

これらは制定時には、全学協議会（学生に対する発表）、全学教授会及び職員合同会議の席上で発表（配布）するとともに、社会やあらゆる本学関係者に明示するためにホームページで公表した（以下アドレス）。2006年にはWEB規程集に登載し、全教職員が各自のPCで閲覧できるようにした。

また教員に毎年配付する「専任教員ハンドブック」「非常勤講師出講のしおり」の冒頭に掲載し、職員においても部課長会や毎月の合同会議などで、折りに触れて理事長や事務局長から徹底し、浸透を図っている。さらに教員・職員を採用する際の研修においても綱領を伝え、本学教職員の根本姿勢を徹底している。

○教員倫理綱領 http://www.soka.ac.jp/college/moral_regulations_faculty.html

○職員倫理綱領 http://www.soka.ac.jp/college/moral_regulations_staff.html

上記ハンドブックとしおりには、建学の精神をより具現化して表現した「創価大学ミッションステートメント」や「学校法人創価大学セクシュアル・ハラスメント等防止ガイドライン」も掲載し、使命感や倫理感の高揚を図っている。

また「学校法人創価大学セクシュアル・ハラスメント等防止ガイドライン」も同様にホームページで公開している。

○ガイドライン http://www.soka.ac.jp/students/student_affairs/sexual.html

②点検・評価—長所と問題点—

USR（大学の社会的責任）の概念が一般化する前の早い段階で制定したことは評価に値し、教員、職員それぞれに制定したことで、より具体性のある綱領となっている。また教職員としての倫理を確認する基準を持たせたことは、様々な場面において効果的であり、教育に携わる者としての行動を律するものとなっている。

③将来の改善・改革に向けた方策

今後も時代に応じた新しい内容を盛り込むことがあると思うが、その際には学生や卒業生、保護者など教職員以外からの意見を取り入れることも検討したい。

（2）大学院研究科の使命および目的・教育目標

（目標）創価大学大学院の教育目標は、自立して研究できる高度の能力を体得した研究者と高度の専門知識を社会において活用できる能力を備えた高度専門職業人を数多く輩出することである。各研究科はこのような教育目標を達成するため、できる限りの

努力をしなければならない。

A群・大学院研究科の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

①現状の説明

創価大学には、大学院として、経済学研究科、法学研究科、文学研究科及び工学研究科の4研究科が設置されている。この外に、専門職大学院として法務研究科が設置されているが、ここでは法務研究科を除く4研究科の使命及び目的・教育目標について述べることにする。

創価大学の建学の精神を大学院のレベルにおいて開花させる使命をもって、第1期生が学部を卒業すると同時に進学できるようにするため、1975年4月に経済学研究科、法学研究科及び文学研究科における修士課程、1977年4月に同博士課程が設置された。その後も、学部の増設に伴って各研究科に専攻・コース等が整備され、1995年4月に工学研究科における修士課程、1997年4月に同博士課程が設置された。創価大学は、建学の精神として掲げている「人間教育の最高学府たれ、新しき大文化建設の揺籃たれ、人類の平和を守るフォートレス（要塞）たれ」という使命を担っており、各研究科も、この建学の精神を使命とするものである。

各研究科は、学問研究について、「最高学府」の一翼を担うことを使命としている。今日の学問研究は各分野において長足の進歩を遂げているが、その状況に追随するだけではなく、時と場合によってはそのリーダーとして学問研究に対する牽引力を発揮することが強く求められている。各研究科は、最高学府の名に恥じない高度の学問研究を実践することを目的の一つとしている。

各研究科においては、教員と学生とが「共に学問の道を歩む同志」（若江正三学長の挨拶「創価大学ホームページ」）として学問研究に精励し、これによって高度の専門知識を体得した学生が社会に雄飛し、「新しき大文化建設」のために各分野において活躍できる能力を研鑽する機会が与えられるべきである。各研究科は、「新しき大文化建設の揺籃」たらんとする使命感に基づいて、高度の専門知識を体得した学生を数多く社会に送り出すとともに、高度の研究者を輩出することを目的の一つとしている。

各研究科は「人類の平和を守るフォートレス（要塞）」たらんとする使命感を有しており、その研究・教育活動も平和を希求する強い信念に発するものでなければならない。戦争の世紀であったといわれる20世紀も終わり、新しい21世紀を迎えたにもかかわらず、今なお戦争終焉の声を聞かず、戦争の惨禍に苦しむ人々の情報に日々接するという状況が続いている。各研究科は、平和を守る強い意志をもった研究者・高度の専門職業人の育成を目的の一つとしている。

創価大学は、学部卒業生が卒業と同時に大学院へ進学できるようにするため、大学院各研究科の開設・増設・整備を行ってきた（教育研究組織表1参照）。このことは、学部教育の上にさらに高度かつ専門的な学術の理論と応用の教授、研究が必要であるとの観点からすれば、適切なことであった。現在、創価大学大学院は、経済学研究科経済学専攻、法学研究科法律学専攻、文学研究科英文学専攻、同社会学専攻、同教育学専攻、同教育学専攻（臨床心理学専修）、同人文学専攻、工学研究科情報システム学専攻、同生物工学専攻で構成されている。

②点検・評価／長所と問題点

経済・法学・文学・工学の4学部に直結する独自の研究科が設置されており、また、経済

学研究科・文学研究科の中に経営・教育の両学部直結する各専攻が置かれており、すべての学部教育に対応した大学院博士後期課程までの研究指導が受けられるようになっている。このような組織の充実、大学院研究科の理念・目的・教育目標を達成するために適切であるといえるであろう。

③将来の改善・改革に向けた方策

ITの驚異的な発展に象徴されるように、科学技術の進化はますますその加速度を高めている。このことは、学部時代だけでは専門的な職業に就くには十分な知識・技術を修得することが困難になると同時に、また、学部時代に得た知識・技術の耐用年数が年々減少していくことを意味する。したがって、今後の大学院教育においては、研究者以外の専門的職業に就くための知識・技術を修得させることと、社会人等のより高度な再教育の場を提供することがさらに一層求められることになる。現在も、そのような需要に応じて各研究科は改善・改革を行っているが、より迅速に、かつ大胆に行うことが必要であろう。

A群・大学院研究科の理念・目的とそれに伴う人材養成等の目的の達成状況

①現状の説明

創価大学大学院は、各研究科の該当箇所述べているように、多くの研究者と高度な専門職業に従事する人材を輩出している。わずか30年の歴史しかない大学院ではあるが、それらの研究者も、創価大学大学院の博士課程まで学んだ者、博士前期課程を修了して国内の他の大学院の博士課程に入学した者、逆に他の修士課程を終えて本学の博士課程に入学した者、また、外国の博士課程に入学して本学に教員として戻ってきた者など、多様なキャリアの研究者を輩出している。

②点検・評価／長所と問題点

多様なキャリアの研究者を輩出していることは、本学の大学院教育が人材養成という目的に適し、それを十分に達成した証でもあろう。ただ、草創期の博士後期課程に在籍し、研究者となった者と比べて、ここ数年、研究者を志望する者の数が減少していること、また、一部の研究科では博士の学位を取得する者が依然として少ないことは、検討すべき問題点といえる。

③将来の改善・改革に向けた方策

研究者の養成が大学院研究科の大きな使命の一つであることは今後も変わることはないであろう。しかし、ここ数年、特に、博士前期課程に入学する者は、資格試験を目指す者、高度な専門的知識を必要とする職業への就職を目指す者、スキルアップを目指す者など多様化している。このような現実のニーズを踏まえて、博士前期課程においては、多様な人材を養成するため、各研究科のあり方や方向性など、開設科目や指導方法をも含めて再検討する必要がある。

(3) 通信教育部の理念・目的および学部等の使命・目的・教育目標

目標 本学通信教育部開設の理念に基づいて、21世紀の生涯学習社会をリードしゆく、eラーニングの拡充などを含む、きめ細かな指導体制の通信教育部構築を目指す。

A群：通信教育部の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

①現状の説明

本学通信教育部の教育理念は、一人一人が「創価教育」の体現者として、どこまでも人間としての自己完成を目指すところにある。その淵源は、創価教育学会の創始者牧口常三郎先生の「創価教育学」における「半日学校制度」にある。また牧口先生は「学は光、無学は闇なり」との指針を残されている。人間教育の最適の環境条件と「創価教育」発想の原点は、このような指針に基づいて働きながら学ぶ中にこそある。

通信教育部の目的は、学んだ知識を糧に無限の創造性・主体性を発揮しうる価値創造的人間を育成するところにある。少子高齢化時代の到来とともに、現代社会においては、生涯にわたりだれもが学び続け、成長し続けることを支援する教育が必要となってきた。社会を担う人間としての自覚と責任は、学んだ知識を知恵として活かし、価値創造的人格の形成につながるものである。通信教育部は、開設以来 30 年、どこまでも民衆の大地に根ざした強靱にして柔軟な知性の人、多彩な社会貢献の人材の輩出に焦点を定め全力を尽くしてきた。

②点検・評価／長所と問題点

通信教育部の理念は、開設以来 30 周年を経た現在、1 万名を越える卒業生を輩出し、世代間をつなぎながら、確実に伝統として根づいてきた。

本学創立者池田大作先生の「通信教育部開学式メッセージ」の中に、通信教育部の理念・目的・教育目標などの原点が明示されている。創立の原点・理念が明確であることは、本学通信教育部の最大の強みである。生涯学習社会の広がりとともに、創設の理念の先見性が改めて実証されつつあると自負している。この 21 世紀の時流を踏まえて、今後どのように高等教育としての質を維持し充実させていくかが課題である。

③将来の改善・改革に向けた方策

本年度は、通信教育部開設 30 周年の佳節に当たる。この節目に、通信教育部の理念を具現してきた 30 年の歴史を踏まえ、重層的な人的ネットワークをも生かしつつ、新たな学習環境作りに挑戦したい。そのためには、更なる環境の整備・充実に努力することが必要である。

A群：通信教育部の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

①現状の説明

通信教育部のホームページ『通教ネット』において、通信教育部の理念と歴史などについてわかりやすく紹介している。

毎月発刊される補助教材誌『学光』において、様々な企画を通して本学全体および通信教育部の理念に随所で触れられるように工夫している。入学者用のパンフレットや『履修の手引き』等でも周知の工夫をしている。また創立者の学生に対する講演等は、全て『学は光』（2005 改訂版）に収録され購入することができる。

スクーリング、各種ガイダンス、入学説明会などの直接的なふれあいの機会は、通信教育部の理念に対する理解を深める大事な場として最大限に活用されている。

通信教育部学会としては、本年、通信教育部教員、並びに通信教育に携わる教員を中心に、**「創立者研究」**の一環として『創立者池田大作先生の思想と哲学』を発刊した。

②点検・評価／長所と問題点

通信教育部は、建学の精神、通信教育部の理念に共鳴して自発的に集った教・職・学の共同体により成り立っている。そこに最大の特色と強みがある。その面では、人と人とが触れ合う中で、自然と触発の場が広げられていく。そうした通信教育部の特性・独自性をさらに輝かせていきたい。真摯な人間的な触れ合いの場の拡大に配慮しながら、これまで30年間にわたって尽力し、具体化・整備してきた。この間の貴重な経験を踏まえて、時代の変化に柔軟に対応していかなければならない。

③将来の改善・改革に向けた方策

ホームページ『通教ネット』の更なる充実・活用をはかりたい。さらに各種委員会においても理念の具体化についてよりいっそうの検討を進めていきたい。

通信教育部学会としては、更に、来年に向けて『創立者研究』第2巻の刊行を予定している。